

6 生産額(従業者 30 人以上)

(1)概況

従業者 30 人以上の事業所の生産額は 2 兆 6088 億円で、前年に比べ 204 億円の増加(前年比 0.8%増)となった。鉄鋼は増加に転じたが、電子部品は昨年に続き減少した。(利用上の注意 [5\(2\)](#))

(表 11, 12)

(2)業種別状況

前年に比べ増加したのは 11 業種、減少が 13 業種となった。

・主な増加業種		・主な減少業種	
鉄 鋼	(前年比 561 億円・23.9%増)	電子部品	(前年比 643 億円・13.3%減)
電気機器	(同 502 億円・21.8%増)	化 学	(同 386 億円・12.8%減)
石油・石炭	(同 X億円・ X%増)	窯業・土石	(同 61 億円・ 6.8%減)

・構成比の高い業種		
電子部品	16.0%	(4171 億円)
鉄 鋼	11.1%	(2903 億円)
石油・石炭	X%	(X億円)

(表 12)

(3)従業者規模別状況

中規模層は前年に続き減少したが、大規模層は増加に転じた。
規模別構成比は、

中規模層 35.0%(9142 億円)

大規模層 65.0%(1 兆 6946 億円)

(表 11)

表 11 従業者規模別生産額(従業者 30 人以上)

従業者規模別	13年 百万円	14年 百万円	増減額	増減率	構成比
			百万円	%	%
総 数	2,600,932	2,608,792	20,447	0.8	100.0
(中規模)	948,406	914,219	-33,609	-3.5	35.0
30～49	99,848	110,292	11,022	11.1	4.2
50～99	359,523	309,977	-49,546	-13.8	11.9
100～199	340,089	360,283	20,194	5.9	13.8
200～299	148,946	133,667	-15,279	-10.3	5.1
(大規模)	1,652,527	1,694,572	54,056	3.3	65.0
300～499	704,584	666,859	-25,715	-3.7	25.6
500～999	457,265	X	X	X	X
1000～	490,678	X	X	X	X

- ・日本標準産業分類の改訂に伴い、増減数、増減額、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。
- ・表11に示す額は100万円単位であるが、総額及び増減率は原数値から算出している。

表 12 業種別生産額(従業者 30 人以上)

産業中分類	13年 百万円	14年 百万円	増減額	増減率	構成比
			百万円	%	%
総 数	2,600,932	2,608,792	20,447	0.8	100.0
09 食 料 品	99,572	99,835	263	0.3	3.8
10 飲 料・たばこ	192,959	193,474	515	0.3	7.4
11 織 維	10,043	10,275	232	2.3	0.4
12 衣 服	10,476	8,900	△ 1,576	△ 15.0	0.3
13 木 材	3,834	3,989	155	4.1	0.2
14 家 具	12,376	10,719	△ 1,657	△ 13.4	0.4
15 パルプ・紙	24,072	25,096	1,024	4.3	1.0
16 印 刷	22,586	9,912	△ 87	△ 0.9	0.4
17 化 学	300,958	262,346	△ 38,612	△ 12.8	10.1
18 石 油・石炭	X	X	X	X	X
19 プラスチック	47,134	42,572	△ 4,562	△ 9.7	1.6
20 ゴム 製 品	10,984	9,408	△ 1,577	△ 14.4	0.4
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	88,889	82,825	△ 6,064	△ 6.8	3.2
23 鉄 鋼	234,260	290,327	56,067	23.9	11.1
24 非鉄金属	175,509	177,503	1,993	1.1	6.8
25 金属製品	46,036	43,306	△ 2,730	△ 5.9	1.7
26 一般機械	111,506	108,367	△ 3,139	△ 2.8	4.2
27 電気機器	230,794	281,011	50,217	21.8	10.8
28 情報通信	7,181	6,097	△ 1,085	△ 15.1	0.2
29 電子部品	481,402	417,144	△ 64,258	△ 13.3	16.0
30 輸送機器	104,368	107,416	3,048	2.9	4.1
31 精密機器	117,938	127,858	9,920	8.4	4.9
32 その他製品	5,547	5,120	△ 427	△ 7.7	0.2

- ・日本標準産業分類の改訂に伴い、総数および「16印刷」の増減数、増減額、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。また、「27電気機器」、「28情報通信」、「29電子部品」の平成13年の数値は新分類により表示している。
- ・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$